

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：1999年9月30日）
運用方針	主としてマザーファンドに投資することにより、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式マザーファンド（D号） 日本の取引所上場株式
当ファンドの運用方法	■ T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■ 投資対象銘柄の選別は、以下の順序により行います。 1. まず定量的スクリーニングを中心に調査対象銘柄のユニバースを定めます。 2. さらにアナリストによる業界動向調査、個別企業調査等を通じた定性分析により、ボトムアップアプローチによる銘柄選定を行います。 3. 具体的な銘柄選定にあたっては、「今後の成熟社会においても利益成長が可能な企業」を基本に決定します。定量的スクリーニングの対象外の銘柄であっても、アナリストによる定性分析により高利益成長が見込めると判断された銘柄については、投資対象銘柄に加える場合があります。 上記により選定された銘柄に対し、業種分散等に配慮して投資を行います。
組入制限	当ファンド ■ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 国内株式マザーファンド（D号） ■ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
分配方針	■ 年1回（原則として毎年9月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買取（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・日本株・成長力ファンド

【愛称：杉の子】

【運用報告書（全体版）】

（2019年9月21日から2020年9月23日まで）

第 **21** 期
決算日 2020年9月23日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主としてマザーファンドに投資することにより、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税金 配分	込 期騰落 率	騰落 率	騰落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
17期(2016年9月20日)	9,327	0	0.9	1,858.87	△ 5.7	98.4	1,676
18期(2017年9月20日)	12,749	300	39.9	2,405.75	29.4	98.8	1,929
19期(2018年9月20日)	13,335	300	6.9	2,633.30	9.5	98.2	1,848
20期(2019年9月20日)	11,598	300	△10.8	2,438.08	△ 7.4	98.1	1,183
21期(2020年9月23日)	12,678	300	11.9	2,544.03	4.3	98.9	1,199

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※T O P I X (東証株価指数、配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2019年9月20日	円	%		%	%
9月末	11,598	—	2,438.08	—	98.1
10月末	11,601	0.0	2,418.29	△ 0.8	95.4
11月末	12,101	4.3	2,539.02	4.1	96.5
12月末	12,501	7.8	2,588.40	6.2	96.1
2020年1月末	12,831	10.6	2,625.91	7.7	97.3
2月末	12,578	8.4	2,569.77	5.4	97.5
3月末	11,084	△ 4.4	2,305.76	△ 5.4	95.2
4月末	10,642	△ 8.2	2,167.60	△11.1	94.2
5月末	11,308	△ 2.5	2,261.88	△ 7.2	95.2
6月末	12,231	5.5	2,416.04	△ 0.9	96.4
7月末	12,349	6.5	2,411.45	△ 1.1	96.9
8月末	12,155	4.8	2,314.39	△ 5.1	97.1
8月末	12,565	8.3	2,503.59	2.7	96.6
(期末) 2020年9月23日	12,978	11.9	2,544.03	4.3	98.9

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年9月21日から2020年9月23日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	11,598円
期 末	12,978円 (分配金300円(税引前)込み)
騰 落 率	+11.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIX(東証株価指数、配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2019年9月21日から2020年9月23日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、国内株式に投資しました。TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

上昇要因

- 世界各国での経済支援策、金融緩和策の強化を受け、国内株式市場が上昇したこと
- 業績に安定感のあるアイ・アールジャパンホールディングス、中外製薬、神戸物産、NECネットエスアイ、ジャストシステムなどの株価が上昇したこと

下落要因

- 新型コロナウイルス感染拡大により業績に不透明感が台頭した三菱UFJフィナンシャル・グループ、セントラル警備保障、日本駐車場開発、リログループ、オーエスジーなどの株価が下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
国内株式マザーファンド(D号)	国内株式	+13.9%	102.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2019年9月21日から2020年9月23日まで)

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から11月下旬にかけては、トランプ米大統領が中国との貿易協議継続に前向きな姿勢を示したことから、上値を試す展開となりました。12月上旬から2020年2月上旬までは、米・イランの対立や中国での新型コロナウイルスの感染拡大といった懸念材料があった一方で、12月の米中貿易協議での部分合意や国内企業業績の改善期待が株価の下支え要因となり、国内株式市場は高値圏での保ち合いで推移しました。2月中旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が嫌気され、国内株式市場は大幅下落しました。

3月下旬から6月上旬にかけては、日銀を含む各国中央銀行による金融緩和の強化が発表されたことや、大規模な経済対策への期待が高まったことから、国内株式市場は上昇しました。6月中旬から期末にかけては、経済活動再開への期待が高まる一方で、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒や米中摩擦に対する懸念の高まりから、レンジ内でのみ合い推移となりました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数、配当込み)で見ると、期首に比べて4.3%上昇しました。

ポートフォリオについて(2019年9月21日から2020年9月23日まで)

当ファンド

期を通じて、「国内株式マザーファンド(D号)」を高位に組み入れました。

国内株式マザーファンド(D号)

「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄などを中心に、中長期の成長

テーマを有する銘柄、良好な企業ポジションを構築している銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

●株式組入比率

実質株式投資比率は、概ね90%台後半を保ちました。

●業種配分

国際競争力が高い化学、業績に安定感のあるサービス業、医薬品などのウェイトを高めました。

その一方で、業績に不透明感のある不動産業、卸売業、小売業などのウェイトを引き下げました。

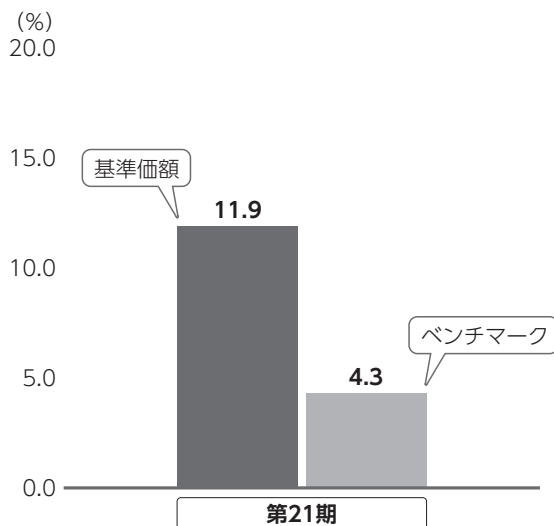
●個別銘柄

国際競争力が高い大阪有機化学工業(化学)、業績に安定感のあるベイカレント・コンサルティング(サービス業)、協和キリン(医薬品)などのウェイトを高めました。

その一方で、業績に不透明感のある日本空港ビルディング(不動産業)、コメダホールディングス(卸売業)、ネクステージ(小売業)などのウェイトを引き下げました。

ベンチマークとの差異について(2019年9月21日から2020年9月23日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドはTOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は+11.9% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+4.3%を7.6%上回りました。

プラス要因

- 業績に安定感のあるアイ・アールジャパンホールディングス、中外製薬、神戸物産、N E C ネットエスアイ、ジャストシステム、ベイカレント・コンサルティング、トリケミカル研究所、テクマトリックスなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価上昇

マイナス要因

- 新型コロナウイルス感染拡大により業績に不透明感が台頭した三菱UFJフィナンシャル・グループ、セントラル警備保障、日本駐車場開発、リログループ、オーエスジー、クレスコ、アマノ、フルキャストホールディングスなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価下落

分配金について(2019年9月21日から2020年9月23日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第21期
当期分配金 (対基準価額比率)	300 (2.312%)
当期の収益	197
当期の収益以外	102
翌期繰越分配対象額	4,072

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、300円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

期を通じて主要投資対象である「国内株式マザーファンド(D号)」を高位に組み入れません。

国内株式マザーファンド(D号)

日本政府の成長戦略からの恩恵が見込まれる企業に加え、環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、景気が底堅く推移している米国で利益成長が可能な企業を中心に、ポート

フォリオを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2020～21年度の2期平均増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2020年度業績の上方修正期待の高い企業は買入対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2020～21年度の2期平均増益率が市場平均を大きく下回る企業、2020年度業績の下方修正リスクのある企業などは売却対象とします。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年9月21日から2020年9月23日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	200円 (93) (93) (13)	1.664% (0.776) (0.776) (0.111)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	25 (25)	0.205 (0.205)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.006) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	226	1.876	

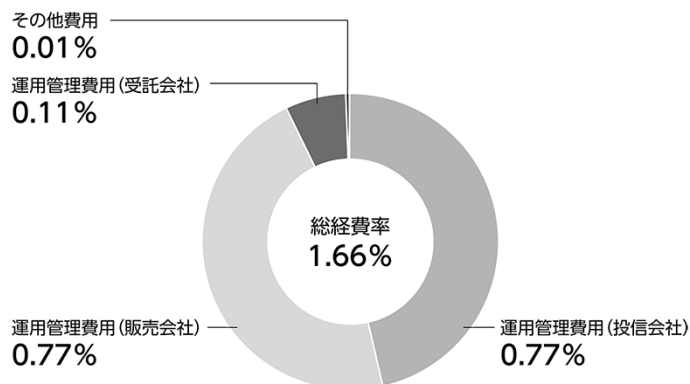
期中の平均基準価額は11,995円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.66%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年9月21日から2020年9月23日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド (D号)	15,689	28,731	94,967	163,365

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年9月21日から2020年9月23日まで)

項 目	当 期	
	国内株式マザーファンド (D号)	
(a) 期中の株式売買金額	23,096,549千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,386,368千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.75	

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年9月21日から2020年9月23日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・日本株・成長力ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド (D号)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	10,974	1,808	16.5	12,121	1,743	14.4

※平均保有割合 13.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・日本株・成長力ファンド

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	2,388千円
(b) うち利害関係人への支払額	364千円
(c) (b) / (a)	15.2%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2019年9月21日から2020年9月23日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年9月23日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
国内株式マザーファンド(D号)	千口 726,406	千口 647,128	千円 1,226,697

※国内株式マザーファンド(D号)の期末の受益権総口数は4,630,695千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成 (2020年9月23日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
国内株式マザーファンド(D号)	千円 1,226,697	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,699	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,237,396	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年9月23日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,237,396,662円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,699,440
国内株式マザーファンド(D号)(評価額)	1,226,697,222
(B) 負 債	37,945,168
未 払 収 益 分 配 金	28,382,702
未 払 信 託 報 酬	9,530,387
未 払 利 息	26
そ の 他 未 払 費 用	32,053
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,199,451,494
元 本	946,090,074
次 期 繰 越 損 益 金	253,361,420
(D) 受 益 権 総 口 数	946,090,074口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,678円

※当期における期首元本額1,020,800,953円、期中追加設定元本額24,357,820円、期中一部解約元本額99,068,699円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年9月21日 至2020年9月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 7,649円
支 払 利 息	△ 7,649
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	147,650,657
売 買 益	155,562,588
売 買 損	△ 7,911,931
(C) 信 託 報 酬 等	△ 19,474,348
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	128,168,660
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	240,039,519
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 86,464,057
(配 当 等 相 当 額)	(21,081,467)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 107,545,524)
(G) 計 (D + E + F)	281,744,122
(H) 収 益 分 配 金	△ 28,382,702
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	253,361,420
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 86,464,057
(配 当 等 相 当 額)	(21,100,952)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 107,565,009)
分 配 準 備 積 立 金	364,190,529
繰 越 損 益 金	△ 24,365,052

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(18,666,730円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(21,100,952円)および分配準備積立金(373,906,501円)より分配可能額は413,674,183円(1万口当たり4,372円)となり、うち28,382,702円(1万口当たり300円(税引前))を分配金額としております。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	300円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド(D号)

第21期 (2019年9月13日から2020年9月14日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 1999年9月20日)
運用方針	・ T O P I X (東証株価指数、配当込み) をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	純資産額
	円	%	騰落率	騰落率		
17期(2016年9月12日)	11,839	△ 0.4	1,867.50	△ 7.6	98.1	4,596
18期(2017年9月12日)	16,645	40.6	2,347.34	25.7	96.0	5,793
19期(2018年9月12日)	17,490	5.1	2,491.46	6.1	95.3	10,007
20期(2019年9月12日)	16,260	△ 7.0	2,406.14	△ 3.4	95.7	8,832
21期(2020年9月14日)	18,575	14.2	2,554.53	6.2	96.2	8,631

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※T O P I X (東証株価指数、配当込み) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比
	円	%	騰落率	騰落率	
(期首) 2019年9月12日	16,260	—	2,406.14	—	95.7
9月末	16,651	2.4	2,418.29	0.5	96.6
10月末	17,401	7.0	2,539.02	5.5	97.5
11月末	18,006	10.7	2,588.40	7.6	97.0
12月末	18,511	13.8	2,625.91	9.1	98.1
2020年1月末	18,170	11.7	2,569.77	6.8	98.1
2月末	16,020	△ 1.5	2,305.76	△ 4.2	95.8
3月末	15,401	△ 5.3	2,167.60	△ 9.9	95.2
4月末	16,396	0.8	2,261.88	△ 6.0	96.0
5月末	17,766	9.3	2,416.04	0.4	97.0
6月末	17,963	10.5	2,411.45	0.2	97.4
7月末	17,706	8.9	2,314.39	△ 3.8	97.5
8月末	18,330	12.7	2,503.59	4.1	96.8
(期末) 2020年9月14日	18,575	14.2	2,554.53	6.2	96.2

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

基準価額等の推移



期首	16,260円
期末	18,575円
騰落率	+14.2%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※TOPIX（東証株価指数、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄などを中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄や良好な企業ポジションを構築している銘柄等を選別し、ポートフォリオを構築しました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> 世界的に景気刺激策や金融緩和策が実施される中、国内株式市場が上昇したこと 業績に安定感のあるアイ・アールジャパンホールディングス、中外製薬、神戸物産、NECネットエスアイ、ジャストシステムなどの株価が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大により業績に不透明感が台頭した三菱UFJフィナンシャル・グループ、セントラル警備保障、日本駐車場開発、リログループ、オーエスジーなどの株価が下落したこと

▶ 投資環境について（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から11月下旬にかけては、トランプ米大統領が中国との貿易協議継続に前向きな姿勢を示したことから、上値を試す展開となりました。12月上旬から2020年2月上旬までは、米・イランの対立や中国での新型コロナウイルスの感染拡大といった懸念材料があった一方で、12月の米中貿易協議での部分合意や国内企業業績の改善期待が株価の下支え要因となり、国内株式市場は保ち合いで推移しました。2月中旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が嫌気され、国内株式市場は大幅下落しました。

3月下旬から5月下旬にかけては、各国中央銀行による金融緩和の強化が発表されたことや大規模な経済対策への期待が高まったことから、国内株式市場は上昇しました。6月上旬から期末にかけては、経済活動再開への期待が高まる一方で、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒や米中摩擦に対する懸念の高まりから、レンジ内での推移となりました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数、配当込み）で見ると、期首に比べて6.2%上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

株式組入比率

実質株式投資比率は、概ね90%台後半を保ちました。

業種配分

国際競争力が高い化学、業績に安定感のあるサービス業、医薬品などのウェイトを高めました。その一方、業績に不透明感のある不動産業、卸売業、小売業などのウェイトを引き下げました。

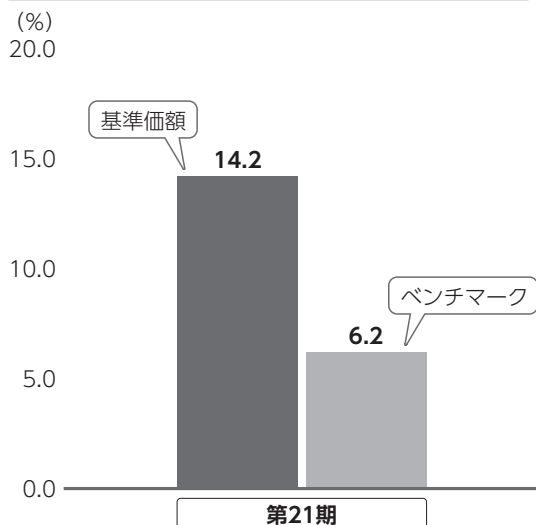
個別銘柄

国際競争力が高い大阪有機化学工業（化学）、業績に安定感のあるベイカレント・コンサルティング（サービス業）、協和キリン（医薬品）などのウェイトを高めました。

その一方、業績に不透明感のある日本空港ビルディング（不動産業）、コマダホールディングス（卸売業）、ネクステージ（小売業）などのウェイトを引き下げました。

▶ベンチマークとの差異について（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



当ファンドはTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+14.2%となり、ベンチマークの騰落率+6.2%を8.0%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> 業績に安定感のあるアイ・アールジャパンホールディングス、中外製薬、神戸物産、NECネットエスアイ、ジャストシステム、ベイカレント・コンサルティング、トリケミカル研究所、テクマトリックスなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価上昇
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大により業績に不透明感が台頭した三菱UFJフィナンシャル・グループ、セントラル警備保障、日本駐車場開発、リロググループ、オーエスジー、クレスコ、アマノ、フルキャストホールディングスなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価下落

2 今後の運用方針

実質株式組入比率は90%台後半を予定しています。

日本政府の成長戦略で恩恵が見込まれる企業に加え、環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、景気が底堅く推移している米国で利益成長が可能な企業を中心に、ポートフォリオを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2020～21年度の2期平均増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2020年度業績の上方修正期待の高い企業は買入対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2020～21年度の2期平均増益率が市場平均を大きく下回る企業、2020年度業績の下方修正リスクのある企業などは売却対象とします。

(2020年9月15日現在)

国内株式マザーファンド（D号）

■ 1万口当たりの費用明細（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	36円 (36)	0.208% (0.208)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	36	0.209	

期中の平均基準価額は17,360円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 5,540 (411)	千円 11,089,013 (-)	千株 7,216	千円 12,240,780

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年9月13日から2020年9月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	23,329,794千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,386,368千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.78

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		百万円	B A		百万円	D C
株 式	百万円 11,089	百万円 1,808	% 16.3	百万円 12,240	百万円 1,891	% 15.4

国内株式マザーファンド（D号）

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	17,982千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	2,856千円
(c) (b) / (a)	15.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年9月13日から2020年9月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2020年9月14日現在）

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.7%)			
サカタのタネ	5.4	16.2	59,535
建設業 (2.5%)			
住友林業	—	19.2	34,060
ライト工業	105.1	70.9	114,290
九電工	12.1	18.7	57,783
食料品 (1.3%)			
亀田製菓	—	7.1	37,772
寿スピリッツ	0.8	—	—
ニチレイ	18.9	15.9	44,011
東洋水産	—	4.4	24,992
繊維製品 (1.6%)			
グンゼ	3.7	9.9	40,639
日本毛織	20.6	35.6	35,742
セーレン	14.2	35.3	55,315
パルプ・紙 (1.1%)			
大王製紙	—	15.7	22,089
レンゴー	—	47	37,506
ザ・バック	11.5	11.2	33,936
化学 (14.0%)			
クレハ	5.2	—	—
関東電化工業	41	—	—
デンカ	22.1	15.3	49,572
信越化学工業	7.6	4.6	65,320
堺化学工業	12.2	—	—
四国化成工業	34.5	28.7	32,316
田岡化学工業	—	3.6	37,620
大阪有機化学工業	—	26.7	71,556
アイカ工業	21.5	28.8	112,176

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
タキロンシーアイ	43.1	38	27,474
扶桑化学工業	11.4	34	121,380
トリケミカル研究所	12.4	8.8	98,120
日油	23.1	22.4	95,536
花王	—	2.3	18,837
第一工業製薬	6.7	13	59,280
太陽ホールディングス	—	4	22,480
富士フィルムホールディングス	—	7.3	36,996
資生堂	12.9	1	6,106
ライオン	1.1	30.6	68,635
ファンケル	38.5	24.4	84,546
新日本製薬	—	0.6	1,462
エステー	4.3	—	—
コニシ	3.3	4.2	6,228
クミアイ化学工業	114.9	110.8	112,572
ユニ・チャーム	—	7.5	34,620
医薬品 (4.3%)			
協和キリン	—	15.1	42,853
アステラス製薬	—	15.3	24,969
日本新薬	3.4	4.4	39,072
中外製薬	13.1	24.2	114,030
栄研化学	29.6	22.1	45,393
JCRファーマ	7	3.6	42,588
大幸薬品	10.2	21	49,329
ミスホメディー	13.9	—	—
ガラス・土石製品 (3.2%)			
日東紡績	—	15.6	68,406
MARUWA	23	13.7	128,369
ニチアス	21.7	27	69,039

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
非鉄金属 (0.2%)				
三井金属鉱業	—	6	16,578	
金属製品 (0.3%)				
川田テクノロジーズ	3.5	4.7	23,923	
バイオラックス	2.3	—	—	
機械 (7.6%)				
タクマ	12.6	29.7	51,707	
オーエスジー	47.5	23.3	40,961	
ナプテスコ	—	16.8	62,832	
レオン自動機	12	—	—	
ローツェ	—	21.4	98,119	
ダイキン工業	—	3.7	71,724	
ダイフク	16.1	9.3	89,466	
CKD	72.8	46.2	72,626	
竹内製作所	15.9	24.4	54,265	
アマノ	26.4	14.8	35,742	
マックス	11.7	5.1	7,930	
スター精密	82.5	33.3	47,985	
電気機器 (7.6%)				
山洋電気	8.3	—	—	
デンヨー	—	8.6	20,588	
ダイヘン	—	0.2	853	
IPEX	11	—	—	
オムロン	—	5.5	44,990	
日本信号	32.5	23.7	25,667	
アンリツ	—	5.2	11,814	
ソニー	22.2	15.2	125,506	
ヨコオ	41.6	41.3	112,005	
アズビル	24.8	14.6	51,392	
日本光電工業	—	18.3	65,148	
アドバンテスト	—	9.3	47,058	
キーエンス	0.8	0.1	4,559	
イリソ電子工業	6.5	—	—	
レーザーテック	—	0.2	1,572	
日本セラミック	14.4	15.5	41,633	
山一電機	—	24.8	33,777	
カシオ計算機	44.4	26	46,774	
KOA	41.3	—	—	
SCREENホールディングス	7	—	—	
輸送用機器 (2.0%)				
トヨタ自動車	23.3	16.5	116,275	
太平洋工業	16.9	—	—	
日本精機	9.3	—	—	
エフ・シー・シー	12.1	24.3	50,714	
IJTT	19.5	—	—	
精密機器 (2.9%)				
テルモ	5.7	6.8	29,879	
日機装	23	—	—	
島津製作所	—	0.7	2,352	
東京精密	—	0.1	328	
トプコン	5.9	—	—	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
オリンパス	—	26.2	56,277	
タムロン	11.7	—	—	
HOYA	—	5.5	60,005	
朝日インテック	5.5	—	—	
メニコン	32.4	12.3	82,902	
ニプロ	21.4	8	10,104	
その他製品 (3.3%)				
トランザクション	36.6	39	43,836	
バンダイナムコホールディングス	27	15.1	105,700	
ヤマハ	18.8	13.1	68,251	
グループプライド	8.4	8.9	27,723	
オカムラ	23.6	36.4	27,700	
電気・ガス業 (0.8%)				
東京瓦斯	12	—	—	
メタウォーター	7.8	14.6	66,357	
陸運業 (2.4%)				
SBSホールディングス	—	19.1	38,391	
西日本旅客鉄道	2.4	9.9	58,845	
ハマキョウレックス	4.8	2.3	7,486	
山九	7.6	6.6	30,228	
日立物流	7.9	13.4	48,575	
丸和運輸機関	7.9	4.4	16,368	
情報・通信業 (12.9%)				
NECネットワークス	21.5	66.9	128,247	
システナ	54.3	28	50,400	
エニグモ	7.5	—	—	
メディアドゥ	8.5	—	—	
テクマトリックス	19.4	47.1	94,906	
eBASE	—	26.3	32,927	
アドソル日進	—	15.6	39,265	
コムチュア	24.4	11.6	29,452	
アイル	—	9.8	13,308	
インフォコム	33.5	35.5	129,752	
JMDC	—	0.9	7,191	
クレスコ	13.7	33.8	43,669	
ジャストシステム	22.1	14.5	99,760	
Zホールディングス	—	12.3	8,118	
フューチャー	19.8	20.3	40,315	
SBテクノロジー	—	1.4	4,648	
伊藤忠テクノソリューションズ	—	15.1	58,890	
電通国際情報サービス	—	1.4	7,896	
ネットワンシステムズ	4	15.4	66,836	
アルゴグラフィックス	8.5	9	31,230	
日本ユニシス	6.9	8.9	27,367	
ビジョン	7.5	—	—	
KDDI	1.9	—	—	
光通信	2.9	2.6	62,582	
NTTドコモ	27.6	24.3	67,080	
学研ホールディングス	4.9	—	—	
東宝	6.7	—	—	
DTSS	24	—	—	

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
富士ソフト	23.9	6	28,710
卸売業 (7.6%)			
双日	32	—	—
神戸物産	13.4	7.5	40,125
TOKAIホールディングス	90.8	100.2	104,208
シップヘルスケアホールディングス	16.1	20.3	103,124
コメダホールディングス	16.4	—	—
アセンテック	—	12.4	24,738
アズワン	4	3.9	56,745
日本ライフライン	14.4	—	—
伊藤忠商事	74.5	55	151,690
日立ハイテク	14.9	—	—
PALTAC	19.8	10.9	64,092
日鉄物産	10.7	12.7	42,037
イエローハット	39.4	24.4	42,626
小売業 (2.1%)			
バルグループホールディングス	11.4	14.7	17,199
オイシックス・ラ・大地	29.8	—	—
ネクステージ	41.5	—	—
パロックジャパンリミテッド	30.7	—	—
スシローグローバルホールディングス	8.1	28.5	75,354
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	31.2	72,259
薬王堂ホールディングス	14.7	3.8	9,754
しまむら	1.6	—	—
ヤオコー	5.2	—	—
ニトリホールディングス	2	—	—
銀行業 (2.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	301.7	304.8	136,154
三井住友トラスト・ホールディングス	3.2	—	—
みずほフィナンシャルグループ	880	481.9	68,140
証券、商品先物取引業 (1.2%)			
SBIホールディングス	53.5	35.8	95,192
保険業 (1.2%)			
東京海上ホールディングス	20.8	9.2	47,067
T&Dホールディングス	—	43.6	50,576
その他金融業 (0.3%)			
アルヒ	24.2	—	—
プレミアグループ	14.8	13.2	27,020
ジャックス	11.3	—	—
不動産業 (0.4%)			
日本駐車場開発	706	226.4	30,111
SREホールディングス	—	1.9	6,032
ティーケービー	0.9	—	—
イオンモール	9.2	—	—
カチタス	10.6	—	—
日本空港ビルデング	8.4	—	—
サービス業 (16.0%)			
日本工営	3.9	1.2	3,588
タケエイ	35	47.7	47,747
コシダカホールディングス	17.6	—	—
ルネサンス	34.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末		
	株数	株数	評価額	
デジタルホールディングス	9.5	—	—	
新日本科学	35.6	—	—	
エムスリー	—	1.8	10,764	
ジャパンベストレスキューシステム	16	12.1	11,954	
ライク	11.4	—	—	
ヒビノ	6.3	—	—	
エスプール	15.4	63.9	48,691	
WDBホールディングス	18.8	12.2	35,807	
バリュココマース	—	2	6,500	
プレステージ・インターナショナル	77.5	106.7	102,538	
セブテニ・ホールディングス	114	—	—	
シーティーエス	—	8.8	8,342	
オリエンタルランド	—	3.4	50,218	
ラウンドワン	7.6	—	—	
りらいあコミュニケーションズ	13	—	—	
リソー教育	62.8	—	—	
フルキャストホールディングス	35.1	36.3	59,967	
アイ・アールジャパンホールディングス	3	6.8	80,580	
イー・ガーディアン	—	14.8	44,015	
ジャパンマテリアル	31.8	39.6	56,667	
チャーム・ケア・コーポレーション	15.8	56.1	59,578	
IBJ	16.6	—	—	
M&Aキャピタルパートナーズ	—	14.5	56,695	
ベルシステム24ホールディングス	22	34	58,582	
ストライク	1.8	15.8	73,470	
ソラスト	21.8	—	—	
ペイカレント・コンサルティング	—	10.6	119,038	
日総工産	62.8	—	—	
キュービーネットホールディングス	7.9	20.5	38,888	
and factory	8.6	—	—	
ベルトラ	12.8	—	—	
ユービーアール	—	10.5	42,000	
リログループ	46	12.5	30,125	
共立メンテナンス	8.1	7.7	33,148	
東京都競馬	10.8	13.4	70,752	
西尾レントオール	9.1	2.6	6,312	
乃村工藝社	13.2	—	—	
セントラル警備保障	10.3	11.5	40,940	
メイテック	3.9	7.3	40,296	
応用地質	—	23.8	29,702	
船井総研ホールディングス	13.5	25.4	61,341	
合計	株数・金額	5,352	4,088	8,305,111
	銘柄数<比率>	173	165	<96.2%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 投資信託財産の構成

(2020年9月14日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	8,305,111	95.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	425,487	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	8,730,598	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年9月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	8,730,598,727円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	315,311,721
株 式 (評 価 額)	8,305,111,770
未 収 入 金	105,421,886
未 収 配 当 金	4,753,350
(B) 負 債	99,492,897
未 払 金	98,708,999
未 払 解 約 金	777,451
未 払 利 息	810
そ の 他 未 払 費 用	5,637
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,631,105,830
元 本	4,646,703,133
次 期 繰 越 損 益 金	3,984,402,697
(D) 受 益 権 総 口 数	4,646,703,133口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	18,575円

※当期における期首元本額5,432,101,880円、期中追加設定元本額897,592,398円、期中一部解約元本額1,682,991,145円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・日本株・成長力ファンド	649,773,569円
三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド	1,036,622,972円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30(安定型)	241,720,925円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50(標準型)	708,488,494円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70(積極型)	699,453,944円
SMAM・国内株式グロスファンド(ペーガンメント型)〈道徳機関投資家限定〉	1,310,643,229円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年9月13日 至2020年9月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	167,625,207円
受 取 配 当 金	167,761,525
そ の 他 収 益 金	2,102
支 払 利 息	△ 138,420
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,006,150,248
売 買 益	2,022,540,047
売 買 損	△1,016,389,799
(C) 信 託 報 酬 等	△ 92,448
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,173,683,007
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,400,547,084
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	534,942,261
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,124,769,655
(H) 計 (D + E + F + G)	3,984,402,697
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,984,402,697

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。